

市の基本方針

財政の非常事態への対応

Q 14年度一般会計予算は3年連続のマイナス予算となった。昨年、財政非常事態宣言を出したが、この非常事態をどう乗り越えていくのか。また予備編成における財源配分の選択と集中はどのような基準で行われたのか。

A 14年度予算は多額の財源不足が見込まれ、かつない困難な状況での編成となった。このため、可能な限りの努力を重ね、財源確保には限界があり、いち早く財政非常事態を宣言し、

職員の給与カットなど緊急対策の具体化に取り組んだ。予算編成では全庁を挙げて徹底的に再点検を行い、限られた財源を福祉、教育などに必要な施策に集中し、配分し、市基本計画の実現に努めた。財政の非常事態を乗り越えられよう、全力を傾注していく。

京都新世紀市政改革大綱の見直し

Q 行政評価システムが本稿掲載する16年度まで2年も稼働しないまま、2002年度に実施された。その中で、まず市政改革大綱に掲げた項目の取組を早急に実施することが大切である。また、16年度には大綱の見直しも予定されているが、財政状況の激変を考慮して、前倒しすべきである。

A 大綱の142項目の取組については、14年度当初で、その86%、123項目について実施済み又は着手できる見込みである。残る項目については、早期達成はもとより、14、15年度の間に大綱の見直し作業を進め、16年度から行政評価システムの導入などによる更なる

ワークシェアリングの導入

Q 学校を卒業しても就職先が決まらない現状では、将来に悲観と不安が伴う。労働時間を短縮して賃金を引き下げた分、臨時雇用の機会を増やすワークシェアリングの導入は、失業率の低下につながり、足踏みの経済が少しでも前進していくことにもなる。市での導入の考えはないか。

A 14年度の予算編成に当たり、基礎産業の活性化や新産業の創出などに予算を重点配分し、不況及び雇用対策に取組める施策の推進を図った。また、市業務の民間委託の推進によっても、民間における新しい雇用が創出されることを期待している。ワークシェアリングは、雇用機会の確保につながるものとして市民を問わず検討されており、市でも真剣に導入の

大都市制度のあるべき姿

Q 府と市による二重行政の弊害の市民への周知や、京都府が京都府から独立する特別市の施行などの実現に向けた議論や取組を提案する。市長は大都市のあるべき姿をどう考えているのか。

A 政令指定都市は都道府県と比べ規模や行政能力に若干の色がなく、道県に劣る間与の必要性は乏しい。京都府が都道府県と法的に同レベルに位置付けられ、総合的に対応できる権限と財源を有してこそ、個性豊かで魅力的なまちづくりに向けて進むべきである。二重行政の解消ももつながら、他の指定都市と連携して、大都市制度のあるべき姿について特別市制度をめぐる検討を行っている。特に旧5大都市が協議をリードするなど、地方分権の理念の実現に向け前進していく。

観光の振興とまちづくり

夜間の観光資源の充実

Q 観光を単なる観光客の政策に終始するのではなく、まちづくりの中心明確に位置付け、あらゆる施策において総合的、横断的に推進する必要がある。今回、二条城築城400年記念イベントとしてライトアップ・夜間拝観を桜の開花に合わせて実施するが、市の他の文化施設の開館時間も延長し夜間公開する考えはないか。

A 夜間の観光資源の充実には、宿泊滞在型観光の増加につながる。夜間の観光資源の増加につ

京都高速道路久世橋線等の計画撤回

Q 高速道路建設は大型公共工事の典型である。13年9月、国土交通省は特殊法人の改革案を発表し、京都高速道路久世橋線に原則中止する方針を示した。市は久世橋線、更に堀川線、西大路線の3路線の計画を撤回すべきか。

A 国土交通省が示した特殊法人の改革案は、論議の過程で示された1つの案にすぎないものと思われる。市としては、京都連絡道路が、淀川右岸地域における交通渋滞の解消と更なる広域交通網への結節機能の強化を図る必要

高瀬川を利用し、同和地区内外の市民が一緒に活動する機会を確保していく。

Q 高瀬川を利用し、同和地区内外の市民が一緒に活動する機会を確保していく。行動しようとの目的で策定された赤仁まちづくり計画の中の交流ゾーンの予算がカットされたことは机上で財政だけを考えた策ではないか。今後の取組について具体的に聞きたい。

A 住民とのパートナーシップにより策定された赤仁まちづくり計画では、地区内外の市民が交流する拠点として交流ゾーンを位置付けるとともに、土地の効率的な活用のために高瀬川川畔工事も13年度末には完了する運びだ。14年度は財政非常事態の下、緊急的な措置として予算計上を見送ったが、今後一般施策として交流ゾーンの整備など同計画に掲げた事業の進捗に努めていきたいと考えている。

2月28日、3月1日の本会議では各会派から10人の議員が代表して、平成14年度一般会計予算案などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党 = 自由民主党京都市議員団、共産党 = 日本共産党京都市議員団、民主 = 民主・都みらい京都市議員団、公明党 = 公明党京都市議員団)



教育とスポーツの振興

学校教育の充実

Q 4月からの完全学校週5日制に伴い、授業時間数が大幅に少なくなる。今、学校教育に求められるのは、その子に確かな学力を保障することではないか。30人学級の実施に踏み切る自治体が増えているが、学校教育の充実のためにはどう対応するのか。

A 14年度は、市独自で実施してきた全小・中学校の学力実態テストを更に充実し、指導法の二層の工夫・改善を図っていく。また、市が独自に作成している指導計画の拡充を図るとともに、一人ひとりの子どもの実態に応じた補充学習などの教材開発を行い、全校で活用を図り、いきいきとした授業の創造に努めていく。更に、早期や長期休業期間中の課外学習などの取組を推進し、確かな学力の定着に一層努力していく。

完全学校週5日制の実施への対応

Q 確かな学力とは、将来の自立と自己実現に必要なことを子ども時代に身に付けることだ。完全学校週5日制の実施に際し、

家庭や地域で子どもたちが豊かな体験を重ね、充実した週末を過ごすための基本的な考えを聞きたい。

A 京都には地域でできた伝統がある。地域に根差した取組の更なる充実のため、学校施設の開放と共に、様々な体験活動などに関する情報を家庭や地域に効果的に発信し、子どもたちや保護者に積極的な参加を働きかけていく。また、今こそ家庭や地域の出番であるとの共通認識の下、自分自身ができることは何かを盛り込んだ完全学校週5日制実施1箇月前のアピールをPTAなどと共同で行い、広く市民や保護者に訴えていく。

子どもの読書活動の推進

Q 昨年、子供読書推進法が成立した。同法では、4月23日を子ども読書の日と定めるとともに、地方自治体にも読書活動推進計画の策定を義務付けている。計画策定に向けた今後の取組と推進体制について聞きたい。

A 読書は子どもの健全な成長に不可欠で、進んで本を読む子どもへの育成に向け学校・家庭・地域の連携した取組が重要



こどもみらい館子育て図書館

西京極総合運動公園プールの開設

Q 今年は冬季五輪とワールドカップサッカーの開催などスポーツイヤーだと言われている。この記念すべき年に西京極総合運動公園プールが完成する。開設の



建設中の西京極総合運動公園プール

記念イベントはどのような内容で実施するのか。日程も含め具体的に明らかにしたい。

A 市民希望の西京極プール施設、愛称「京都アクアリーナ」の開設記念イベントは、7月中旬に行う「しゅん」内式とあわせて行う予定である。内容としては、世界水泳選手権大会で優勝された立花、武田両選手を中心とするシニアクロチームによる華麗な演技を披露していただくこととしている。更に、11月下旬には、NHK杯国際フィギュアスケート大会を誘致するなど、京都アクアリーナを広く国内外に発信していく。

保健福祉と環境

パリアフリーの促進

Q 公共性を持った施設のバリアフリー化はまだ十分ではない。また、障害を持つ人や家族が高齢化社会の中で、介護などに不安を持っていると聞かれ、これらへの対応に今後どう対応するのか。

A 市では7年に、建築物以外に道路、公共交通機関にも対象を広げ、人にもやさしいまちづくりを推進している。新規施設を中心に指導しているが、既存施設についても改修時の指導を強化するなど、より実効性のある取組を進めていく。

障害者施策の支援費制度への移行

Q 15年度から障害者施策について、従来の措置費制度から障害のある市民が自ら契約し、サービスを利用する支援費制度に移行するが、施設数の不足など、障害者いきいきプランが最終年度を迎えるというのに、その達成もあぼつかない。目標の引上げ、施設の拡充が必要と思うが、どうか。

A 支援費制度に移行する施設に掲げた数値目標をほぼ達成するとともに、その他のサービスについても、障害のある市民のニーズを踏まえ、施設の拡充を図っていく。今後は、実態調査の結果を踏まえ、14年度に策定する新たな計画に基づき、障害のある市民が安心して福祉サービスを利用できる

京都御苑の環境調査

Q 京都御苑に関する総理府の環境調査報告書は、記載漏れとなっている植物種も多い。保護監視員などは、多様な生物群を保護するため、迎賓館の建設工事を中止し、全面的な環境アセスメントを行うべきとされている。政府に進言すべきではないか。

A 京都御苑の環境調査は、6年から植物や鳥類などを対象として、各々の専門家と構成する環境委員会の指導の下、継続して実施されている。12年には、国立京都迎賓館の建設工事は京都御苑の環境に直接的な影響を及ぼさないとの明確な調査結果が公表さ



京都御苑

よ、支援費制度への円滑な移行に取り組んでいく。

小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書

近年、休日や夜間の小児救急医療体制の不備から、小児救急患者の医療施設たらい回しなどの問題が全国各地で発生し、大

きな社会問題になっている。国はこれまでの小児救急医療体制の在り方を抜本的に見直し、次の事項の早急な実現を強く求める。

- 1 第2次医療圏に最低1箇所、24時間対応小児専門救急医療体制の早期整備を進めること。そのため、「小児救急医療支援事業」の抜本的見直しを図り、国の助成を強化すること。
- 2 都道府県における小児医療の中心センターとして中核的小児医療機関の整備を計画的に行うこと。
- 3 小児救急医療及び小児医療にかかわる社会保険診療報酬の引上げを図ること。
- 4 大学医学部における小児専門医の養成と臨床研修の充実を図ること。

多発する食肉偽装事件等の徹底説明と食品表示制度改善・強化を求める意見書

多くの食品の偽装表示事件が次々と発覚し、国民・消費者の食品表示制度全般に対する不信が大きなものとなっている。

国は、国民の健康と生命にかかわる情報を正しく伝えるため、食品表示制度の抜本的見直しを次の事項のとおり速やかに行うこと。

- 1 国産牛肉買上げ制度による保管中の牛肉について、ほかにも虚偽や不正がないか、総点検を行うこと。
- 2 JAS法や食品衛生法等の関係法における食品表示制度の抜本的見直しと、そのための監視制度の強化・充実を図るとともに、違反者への罰則を強化すること。

3 食品表示については、名称、原材料、内容量、賞味期限、製造・輸入業者名及び生産地等のより詳細な表示を行わせることにも、内容のチェック等監視体制の強化を図ること。

国は、ワークシェアリングの導入の推進、中小企業の雇用対策、パートタイム労働者や短期労働者の待遇改善など積極的な雇用対策を図ること。

雇用確保や失業対策に一定の成果を挙げている。これは、克服すべき課題を有するものの、何よりも失業者増加に歯止めを掛け、新しい雇用を増やす端緒ともなる可能性を持っている。

国は、ワークシェアリングの導入の推進、中小企業の雇用対策、パートタイム労働者や短期労働者の待遇改善など積極的な雇用対策を図ること。

市会が採択した請願

鍼灸マッサージ施術の施設費払い制度の確立(2件)

簡易水道の早期設置(2件) [左京区]

意見書

【要旨】

2月定例会では、意見書4件を可決しました(審議結果は4面参照)。これらの意見書は、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

雇用の安定と創出を求める意見書

国民は、長期にわたる経済停滞の中で深刻な雇用と暮らしの危機に陥っており、このことは地域経済にも深刻な影響を及ぼしている。

国は、「雇用と暮らし最優先政策」を実行するとともに、雇用の安定と創出を求め、日本の経済社会を再生させるために、次

そのほかの主な質疑

子どもたちによる環境学習の取組(自民党)

農業の振興と京都産農産物の消費啓発(共産党)

幹部職員によるリーダーシップの発揮(民主・都)

中小企業支援ボランティア制度の創設(公明党)